

完了報告書

記入年月日 2026年2月16日
採択団体名 学園三碓地域自治協議会準備会

■事業概要

基本情報	
事業名	「防災×福祉×教育」統合型プログラム — 能登半島地震の教訓を活かした住民主体の防災教育モデルの構築 —
事業内容	事業内容①:能登半島被災地視察 事業内容②:阪神淡路大震災関連施設視察研修 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 事業内容④:防災教育教材づくり
事業背景	奈良市学園三碓地域は、大阪に近接したベットタウン環境にもあって、住民攻勢も多様である。当地域には 38 自治会があるが、連合自治会や自主防災防犯会への加入は7自治会にとどまっている。住民のコミュニティ防災活動に関する意識は、依然として全住民が共有しているという状況にはない。そのため、地域住民6000世帯全体を対象とする多世代参加型のコミュニティ防災教育を充実していくことが急務となっている。
コミュニティ設立の経緯	上記事業背景を問題意識として、奈良市立三碓小学校校区を活動範囲とする地域自治協議会設置に向けた準備会を令和4年4月1日に立ち上げた。事業実施にあたり奈良県、奈良市地域づくり推進課、同危機管理課、同幼保こども園課、同西消防署、日本赤十字社奈良県支部、NPO 法人等との連携を図った。現状としては地域活動に関わる各団体は、個別に活動することが多く、横のつながりが弱いのので、本協議会を通して横の連携の充実を図ることとしている。
本事業に関する過去の取り組み内容	○地域防災訓練を平成6年度、7年度は学園三碓地区自主防災防犯会と共催で実施した。 ○地域自治協議会に関する説明会を令和7年8月10日に開催した。 ○令和7年8月に旧三碓幼稚園が指定避難所に認定された。
事業体制	・NPO 法人とれじゃーBOX:2 名 事業内容①:能登半島被災地視察 事業内容②:阪神淡路大震災関連施設視察研修 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 事業内容④:防災教育教材づくり ・大阪公立大学 都市科学・防災研究センター 客員研究員 兼 NPO 法人とれじゃーBOX:1 名 事業内容①:能登半島被災地視察 事業内容②:阪神淡路大震災関連施設視察研修 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 事業内容④:防災教育教材づくり ・日本赤十字社奈良県支部:2名 事業内容①:能登半島被災地視察 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 ・日本赤十字社石川県支部:3名 事業内容①:能登半島被災地視察 ・奈良交通:2名 事業内容①:能登半島被災地視察 事業内容②:阪神淡路大震災関連施設視察研修 ・奈良市地域づくり推進課:1名 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会

	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良市危機管理課:1名 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 ・奈良市幼保こども園課:2名 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 奈良市立三碓小学校:1名 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 ・奈良市西消防署:2名 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会 ・奈良市消防団 西部方面隊 富雄分団:1名 事業内容③:コミュニティ防災教育講習会
全体スケジュール	<p><4月～9月中旬>奈良市と協議会設立・旧三碓幼稚園指定避難所開設に向け、調整・打ち合わせ</p> <p><4月～9月中旬>NPO 法人とれじゃーBOX と防災セミナー打ち合わせ</p> <p><9月～10月中旬></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人とれじゃーBOX 大槻 氏、坊農 客員研究員と事業調整会議 ・奈良交通と事業調整会議 <p><10月24日></p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良市と事業調整会議 <p><11月14日～16日></p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島被災地視察 <p><12月20日></p> <p>阪神淡路大震災関連施設視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登映像コンテンツによる視察報告会 ・講話 吉岡氏「始まりは阪神淡路大震災」 <p><1月17日></p> <p>コミュニティ防災教育講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日赤によるプログラム ・避難所運営訓練・親子防災学習会 ・消防によるプログラム <p><1月下旬～></p> <p>防災教育教材づくり、成果共有・検証会</p> <p><2月16日></p> <p>奈良市・内閣府へ成果報告書・成果品提出</p>
事業目標・事業成果	
事業目標全般 (教育提供者側)	<p>○「防災と福祉を融合させた災害に強いまちづくり」を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「防災×福祉×教育」連携モデルの構築 ・奈良県初の防災教育コーディネーター(5名程度)の育成 ・女性防災ボランティアの育成、親子防災の取り組み

事業成果全般 (教育提供者)	<ul style="list-style-type: none"> ○住民主体・多世代参加型のコミュニティ防災教育の充実 ・学園三碓地区全世帯(約6000戸)の防災意識「自助・共助」が高まる ・過去の被災者体験に学び、大災害発生時の避難所を円滑に運営することができる
事業目標全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ○暮らしに潜む災害リスクを認識し、災害を自分ごととして捉える ・過去の被災者体験に学び、災害に対する認識を高める ・大災害発生時の避難所を円滑に運営することができる
事業成果全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ○地震だけでなく風水害、火災、ガス漏れなど多様な災害リスクを、日常生活の観察を通じて認識できる ・地域住民の防災意識の理解が高まる ・積極的な訓練への参加につながる
展開できる 知見やノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所開設運営マニュアルの作成 ・子ども・高齢者・障がい者・日本語に頼らずに理解できる教育キットを開発 ・学校・公民館でも活用可能な形に整備 ○協議会に格上げされた後、地域防災力向上のために活躍される人材の育成 ○閉園した幼稚園、廃校になった学校を自主避難所として使用
コミュニティ防災教育の重要な観点	<p>住民主体の地域防災活動を地域全住民の活動に広げていくためには、自治連合会や自主防災防犯会に所属する世帯住民の活動にとどまっている現状を打破して、行政機関や消防署・消防団、所管警察署、地域福祉団体、学校等と幅広く連携を取って進めていくことが必要である。そのためには、地域自治協議会がコーディネーターとなるコミュニティ防災教育の展開が重要である。</p>
残課題等	<p>地域住民の高齢化の影響により、地域活動の担い手リーダーや参加者の減少が止まらない。そのため、親子防災の取り組みや学校での防災教育を充実させ、子ども世代に地域防災の意識を高めていくことが肝要。</p>

■事業内容

事業内容① 能登半島被災地視察	
事業内容①目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ○能登では日頃の防災訓練が生かされなかった教訓を地域住民に伝達するとともに避難所運営に役立てたい 被災体験がない土地柄で、災害を想像することに限界があることから能登被災地見学・ヒアリングおよび阪神淡路大震災関連施設視察見学・講話を企画。研修を生かした防災セミナーを開催し、地域防災力を向上させる
事業内容①目標 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に対する考えの向上 防災訓練は実施しているものの、住民の「自助・共助意識」は低い。日々の生活を丁寧に観察し、暮らしに潜む災害リスクを認識する

<p>事業内容① 実施内容 A (実施日:11/14)</p>	<p>事業内容①:能登半島被災地視察 実施内容 A 日本赤十字石川県支部訪問</p> <p>学園三碓地域自治協議会準備会の『能登半島地震の教訓を活かした住民主体の防災教育モデルの構築』のための訪問 ・会議開始まで、車中から周辺の被災状況を視察 ・日赤による現地の復興状況を知る</p>
<p>事業内容① 実施内容 B (実施日:11/15)</p>	<p>事業内容①:能登半島被災地視察 実施内容 B リポート珠洲にてヒアリング</p> <p>・金沢から「のと里山海道」で珠洲へ向かう。 ・珠洲市「ラポルト珠洲」において『能登半島地震発生直後の宝立町の状況』についてヒアリング</p>
<p>事業内容① 実施内容 C (実施日:1/16)</p>	<p>事業内容①:能登半島被災地視察 実施内容 C リポート珠洲にて視察・ヒアリング</p> <p>・リポート珠洲案内人による現地視察 ・福祉施設長ヒアリング ・現地主婦2名にヒアリング</p>
<p>事業内容①を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ヒアリング対象の偏り 多様な立場からの聞き取りを行ったものの、若年層や子育て世帯、外国人住民など一部の層の声が十分に反映しきれなかった可能性がある。 2. 時間的制約による深掘り不足 限られた日程の中での視察であったため、個々の事例や背景事情を十分に掘り下げる時間が不足した。 3. 感情面への配慮の難しさ 被災体験を語ることで自分が負担となる場合もあり、聞き取り方法や心理的配慮に改善の余地があった。 4. 学びの即時反映の難しさ 現地で得た気づきをセミナー設計へ反映する際、限られた準備期間の中で十分にブラッシュアップしきれない部分があった。
<p>事業内容①を実施する上で工夫した点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 多様な立場からの直接ヒアリング 被災者のみならず、行政・医療・福祉・地域リーダー等から間接的なものを含め幅広く意見を収集し、多角的視点を確保した。 2. 「心の備え」に着目した視点の転換 物資・インフラ中心の防災観から、人間関係や共助に焦点を当てた内容へと整理した。 3. セミナー構成への具体的反映 一方向の講義形式ではなく、意見交換を取り入れた。

	<p>4. 当事者の言葉を活用 「能登を忘れてほしくない」という声を起点に据えた。</p> <p>5. 共助の重要性を可視化 実例紹介により、地域のつながりが実際に命を守った事例を共有した。</p>
事業内容① 残課題等	<p>1. 継続的な取り組みへの発展 継続的な地域防災教育の仕組み化が必要</p> <p>2. 若年層・無関心層へのアプローチ 防災に関心の薄い層をどう巻き込むかが今後の課題</p> <p>3. 実践訓練との連動 心の備えと実際の避難訓練や防災訓練をどう結びつけるか</p> <p>4. 地域間連携の強化 他地域との情報共有やネットワークづくりを進め、広域的な学びへ展開する</p> <p>5. 検証と評価の仕組み セミナーが実際に行動変容や共助意識向上につながったかを測る指標の整備</p>
事業内容② 阪神淡路大震災関連施設視察	
事業内容②目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動団体をつなぎ、将来的に地域防災を担う人材育成を目的として研修を企画・実施 ・ 「人と防災未来センター」での研修を通じ、阪神・淡路大震災の教訓継承を重視 ・ 展示資料・映像・語り部講話を活用し、災害知識を「自分ごと」として捉える視点を重視 ・ 芦屋市消防本部元消防長による体験講話を実施し、実践的な防災意識を醸成 ・ 「人と人との絆が命を救う」という理念を、地域防災の中核的メッセージとして共有 ・ 物理的備えに加え、日常の関係づくり・声かけ・支え合いの重要性を強調 ・ 幅広い世代が参加できる学びと対話の場を設計
事業内容②目標 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神・淡路大震災の教訓や震災体験者の語りから、災害の現実と教訓を学習 ・ 災害を「自分や地域の問題」として主体的に考える意識を醸成 ・ 「人々の愛や絆が命を救った」という言葉から、地域のつながりの重要性を再認識 ・ 阪神・淡路大震災の教訓を通じて、実践的な防災意識を向上 ・ 「地域でできることを考えたい」など、防災への主体的な行動意欲が向上 ・ 日常的な関係づくりが防災につながるという認識を共有
事業内容② 実施内容 A (実施日:12/20) ※実施回数や実施内容ごとにわけると、事務局や推進委員に伝わりやすいように必要に応じて項目を増やしてください	<p>事業内容②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神淡路大震災関連施設視察、震災体験者の講話聴講 ・ 能登映像コンテンツによる視察報告会 ・ 講話 吉岡氏「始まりは阪神淡路大震災」 ・ 行動意欲の向上を狙う往復車内でのディスカッションおよびビデオの視聴 <p>実施内容 A</p> <p>■具体的な取り組み内容 主催者は、親子防災、女性防災を中心に参加を呼びかけ、事前に研修目的を「地域をつなぐ防災人材の育成」と明確に設定した。</p> <p>NPO 法人とれじゃーBOX の監修のもと、参加者の気持ちを引き寄せる工夫をした。往復の貸し切りバスの移動時間をも有効に活用するため、奈良市危機管理課より提供のビデオテープを視聴する時間を設けた。研修先として選定した人と防災未来センターでは震災追体験映像の視聴、展示フロアでの学習、語り部による体験談を聴講する行程を企画した。</p> <p>また、当時の芦屋市消防本部消防長を講師に招き、弁当を囲み、能登視察報告ビデオを視聴した。講話では発災直後の現場対応、救助活動の実情、組織間連携の課題などについて具体的な体験談を交えた講話を実施した。</p> <p>講話後には神戸港震災メモリアルパークの散策、復路のバス車内で自由発言の時間を設け、参加者が自地域に置き換えて考えられるよう促した。</p> <p>■成果</p>

	<p>本研修を通じて、参加者は阪神・淡路大震災の教訓や震災体験者の語りから災害の現実を具体的に学び、災害を「自分や地域の問題」として主体的に捉える意識を高めた。特に、「人々の愛や絆が命を救った」という言葉は強い印象を残し、地域における日常的なつながりや支え合いの重要性を再認識する契機となった。</p> <p>また、能登半島地震および阪神・淡路大震災の教訓を踏まえることで、物理的備えにとどまらない実践的な防災意識の向上が見られた。さらに、意見交換を通じて、「地域でできることを考えたい」といった主体的な声が挙がるなど、防災への行動意欲の向上が確認された。</p> <p>これらのことから、日常的な関係づくりこそが地域防災の基盤であるという認識が参加者間で共有され、コミュニティ防災教育として一定の成果を得ることができた。</p>
事業内容②を実施する中で発生した課題や失敗点	<p>■発生した課題や失敗点 天候には恵まれたものの、研修は神戸でクリスマス直前の土曜日に実施されたため、予想以上の人出があり、メリケン波止場での滞在時間を十分に確保できなかった。その結果、岸壁の展示などを通じて震災を学ぶ時間が不足し、研修の一部内容に十分に触れられない状況となった。</p>
事業内容②を実施する上で工夫した点	<p>■工夫した点 本研修は、子連れや女性参加者が多く、また神戸でクリスマスが近い土曜日の日帰り研修であったことから、道路状況や日の入りの時間を考慮し、可能な限り十分な研修時間を確保することに努めた。</p> <p>■乗り越えた方法 こうした制約を踏まえ、以下の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昼食は貸会議室で出前弁当を用意し、研修時間を確保するとともに参加者の利便性に配慮した。 ・ 途中下車される参加者については、電車への乗り継ぎが便利な場所ではなく、奈良への到着を優先して駐車場所を変更するよう調整した。
事業内容② 残課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間報告時点での残タスク 中間報告時点では未実施 ・ 明らかになった課題(制度、人材、運営体制等) 本研修により、地域防災教育の効果は十分に認められ、地域住民の多くに研修を体験してもらった価値が確認された。一方で、現状の地域自治協議会準備会の体制では、予算が不足しており、研修の継続実施や防災訓練の実施すら危ぶまれる状況である。今回の研修は、内閣府の採択による予算により実施可能であったが、恒常的な運営や体制強化の必要性が明らかとなった。 ・ 今後に向けた計画変更 等 今後は、地域自治協議会の組織の格上げを視野に入れた体制強化が必須である。組織として予算確保や人材育成を行うことで、研修や防災訓練の継続的実施が可能となり、地域防災力の向上につなげる計画とする。
事業内容③ コミュニティ防災教育講習会	
事業内容③目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治協議会を中心に、行政、消防署・消防団、各種団体、学校と連携した防災教育運営体制を整備・強化する ・ 地域自治協議会準備会から地域自治協議会への格上げを見据えた組織・人材体制の強化を行う ・ 学園三碓地域防災セミナーを計画・運営し、研修の企画・進行・管理を実践する ・ 防災事業パンフレットを作成し、学校教育・地域行事・集会で活用できる教材として整備する ・ モデル地区として、研修・セミナーの成果を検証し、他地域へ普及・発信する仕組みを整える ・ 廃校・廃園施設の防災拠点活用など、地域の実情に応じた持続可能な防災拠点づくりを検討する
事業内容③目標 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者から子どもまで幅広い世代がセミナーに参加し、防災を「自分や地域の問題」として主体的に考える意識を醸成する ・ 能登半島地震・阪神・淡路大震災の教訓を通じて、物理的備えだけでなく、日常の声かけや地域内のつながりの重要性を理解する

	<ul style="list-style-type: none"> ・世代間交流や意見交換を通じて、地域住民の協力・支援意識を向上させる ・「地域でできることを考えたい」といった主体的な行動意欲を高め、地域防災活動への参加意識を促進する ・防災事業パンフレットや地域行事での活用により、防災知識を継続的に学び、地域全体の防災力向上に寄与する
<p>事業内容③ 実施内容 A (実施日:1/17) ※実施回数や実施内容ごとにわけると、事務局や推進委員に伝わりやすいように必要に応じて項目を増やしてください</p>	<p>■具体的な取り組み内容 令和8年1月17日、学園三碓地域においてコミュニティ防災教育講習会を実施した。本講習会では、地域住民の防災意識を高めることを目的に、以下のプログラムを展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社による防災教育プログラム:災害の備えについて学ぶ ・避難所運営訓練・親子防災学習会:地域住民が避難所での運営や役割を理解するとともに、親子で防災知識を体験的に学ぶ機会を提供 ・消防による防災プログラム:消防署・消防団員による講義や体験学習を通じて、火災や地震などの災害時対応の基本知識を習得 <p>■成果 提供者:本事業を通じ、地域自治協議会準備会を中心とした防災教育運営体制の実践と強化が図られた。行政、消防署・消防団、学校、各種団体との連携体制を確立し、講習会や研修の企画・運営のノウハウを蓄積することができた。 参加者:これらのプログラムを通じて150名の参加者は、防災を「自分や地域の問題」として主体的に考える場を創出した。</p>
<p>事業内容③を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代参加者が一度に参加する形式であったため、講義・意見交換・体験活動の進行において時間配分が厳しく、一部内容が予定通りに消化できない場面があった。 ・物理的備えや地域内のつながりなど、複数のテーマを扱う中で、参加者が重点的に学ぶべき内容の優先順位を調整する必要があった。 <p>■乗り越えた方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた時間内で効率的に学習できるように、展示資料や映像の事前案内を行い、参加者が重点的に学ぶポイントを事前に共有した。 ・講義や体験プログラムの順序や時間配分を柔軟に調整し、参加者が無理なく参加できる運営を工夫した。
<p>事業内容③を実施する上で工夫した点</p>	<p>学園三碓地域自治協議会準備会のネットワークを活用し、行政、消防署・消防団、学校、各種団体など多様な関係機関の協力を得ることで、講義、意見交換、体験学習をバランスよく組み込み、幅広い世代が理解しやすいプログラム構成とした。また、能登半島地震や阪神・淡路大震災の視察研修で得た教訓を反映させ、物理的備えの知識だけでなく、地域内での日頃の声かけや支え合いの重要性を参加者が実感できるよう事例紹介やグループワークを取り入れた。</p>
<p>事業内容③ 残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告時点での残タスク 中間報告時点では未実施 ・明らかになった課題(制度、人材、運営体制等) 廃園となった旧幼稚園では幼保子ども園課と地域づくり推進課のそれぞれの管轄が機能的に明確でなく、管理・維持の改善が不明瞭なため、施設活用や防災拠点としての運営体制に問題がある。 ・今後に向けた計画変更 地域連携の強化:市、自治会、地域団体と連携し、防災拠点としての活用方法や防災訓練の計画を策定することで、施設の有効活用と地域防災力の向上を図る。
<p>事業内容④ 防災教育教材づくり</p>	
<p>事業内容④目標 (提供者側)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業成果を反映した防災事業パンフレットを作成し、地域内外の教育・防災活動で活用することで、防災教育の標準化・継続的普及を図る。 ・学校・地域と連携した防災教育体制を構築し、地域自治協議会準備会から地域自治協議会への格上げに向けた体制強化を進める。

<p>事業内容④目標 (参加者側)</p>	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットや教育プログラムを通じて、子どもから高齢者まで幅広い世代が防災を「自分ごと」として考える意識を醸成する。 学校教育や地域行事、防災訓練への参加を通じて、地域内の防災力向上や住民相互の支え合いの理解を深める。 研修や活動をきっかけに、地域のつながりや日常的な関係づくりを意識し、自発的な防災行動や地域参加の促進につなげる。
<p>事業内容④ 実施内容 A (実施日:2/16) ※実施回数や実施内容ごとにわけると、事務局や推進委員に伝わりやすいように必要に応じて項目を増やしてください</p>	<p>■具体的な取り組み内容 本事業では、研修やセミナーで得た教訓や学びを整理し、地域防災教育の継続的な普及を目的とした防災事業パンフレットを作成した。パンフレットには地域自治協議会準備会の取り組みも紹介し、地域自治協議会への格上げに対する理解と賛同を得ることも意図した。作成にあたっては、研修参加者の声や実践例を収録し、学校教育、地域行事、集会などで活用できる教材としての実用性を重視した。</p> <p>■成果(提供者) ・パンフレット作成を通じて、地域自治協議会準備会の活動や地域防災教育の取り組みを可視化し、地域自治協議会への格上げに対する理解と賛同を得る基盤を整備 ・学校や地域で活用可能な教材として、防災教育の継続的普及・標準化を図る ・内閣府採択事業、奈良市モデル地区として、成果の共有・検証の材料を確保し、地域防災モデル構築に活かす</p> <p>■成果(参加者) ・学校教育や地域行事、集会等でパンフレットを活用することで、子どもから高齢者まで幅広い世代が防災を自分ごととして考える機会を得ることが可能 ・実践事例や研修内容を通じて、地域内の支え合いや日常的な関係づくりの重要性を再認識し、主体的な防災行動への意欲が向上</p>
<p>事業内容④を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点 ・研修やセミナーで得られた内容をパンフレットに落とし込む際、情報量が多くなりすぎて分かりづらくなる可能性があった。 ・学校や地域での活用方法が明確でないと、せっかく作成したパンフレットが一過性の資料にとどまるリスクがある。 ・地域自治協議会への格上げに関する情報や意図を A4 サイズの裏表では十分に伝えきれず、理解や賛同が十分でない場面も想定される。</p> <p>■乗り越えた方法 ・研修・セミナー内容を整理し、図表や写真、事例を活用して視覚的にわかりやすい構成にした。 ・地域自治協議会準備会の取り組みを具体的に紹介し、格上げの意義や必要性を明確に示すことで、理解と賛同を促進するように努めた。</p>
<p>事業内容④を実施する上で工夫した点</p>	<p>本事業のパンフレット作成にあたっては、幅広い世代が理解でき、かつ地域で実際に活用できる教材とすることを重視した。そのため、以下の点を工夫した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 分かりやすさの工夫 <ul style="list-style-type: none"> 研修やセミナーで得られた内容を整理し、文章だけでなく図表や写真、イラストを活用して視覚的に理解しやすい構成とした。 専門用語はできるだけ避け、子どもから高齢者まで読みやすい表現を心がけた。 実用性の工夫 <ul style="list-style-type: none"> 学校教育、地域行事、防災訓練などで実際に使えるよう、活用方法や具体的な行動例を盛り込んだ。 地域自治協議会準備会の取り組みを紹介することで、地域全体での防災活動に活用しやすくした。 地域への普及を意識 <ul style="list-style-type: none"> パンフレットを配布するだけでなく、説明会や地域集会で活用例を紹介することで、理解促進と継続的な利用を促す工夫をした。 地域自治協議会への格上げや防災教育の重要性が自然に伝わるよう、内容や構成を工夫した。
<p>事業内容④ 残課題等</p>	<p>・中間報告時点での残タスク 中間報告時点では未実施</p> <p>・明らかになった課題(制度、人材、運営体制等) 1. 活用状況の把握と改善 ・作成したパンフレットが学校や地域行事でどの程度活用されているかの把握が不十分であり、今</p>

	<p>後、利用状況のフィードバックを得て内容や構成を改善する必要がある。</p> <p>2. 対象者別の最適化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 子どもから高齢者まで幅広い世代に対応した内容としているものの、学年や世代ごとに理解度や興味に応じた調整がまだ十分ではない。 <p>3. 地域自治協議会への格上げ周知</p> <ul style="list-style-type: none">・ 準備会の取り組みや格上げの意義について、地域全体に十分に伝わっていない部分があるため、さらなる広報・説明活動が必要。 <p>4. 継続的な普及体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none">・ 防災教育や地域活動での継続的な活用を保証する仕組みが十分ではなく、関係団体との連携強化や更新計画の策定が今後の課題となる。・ 今後に向けた計画変更 等
--	--